

第 1 2 2 期

決 算 公 告

（自 2018年 4月 1日）
（至 2019年 3月 31日）

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

日鉄精密加工株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,092,036	流動負債	3,300,119
現金及び預金	81,602	支払手形	669,198
受取手形	2,459	電子記録債務	707,634
売掛金	1,542,774	買掛金	577,653
製品	88,457	未払金	535,301
原材料	504,934	未払法人税等	87,052
仕掛品	489,956	未払消費税	113,612
貯蔵品	236,483	前受金	611
前払費用	25,207	預り金	14,972
短期貸付金	2,451	設備関係債務	388,259
未収入金	171,061	賞与引当金	205,825
預け金	3,946,648	固定負債	1,957,868
固定資産	9,634,510	役員退職慰労引当金	21,897
有形固定資産	9,275,244	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
建物	557,270		
構築物	156,892	負債合計	5,257,988
機械及び装置	2,034,809	(純資産の部)	
車両運搬具	5,737	株主資本	7,007,950
工具器具備品	51,807	資本金	300,000
土地	6,335,404	資本剰余金	200,000
建設仮勘定	133,323	その他資本剰余金	200,000
無形固定資産	728	利益剰余金	6,507,950
ソフトウェア	728	利益準備金	125,000
投資その他の資産	358,537	その他利益剰余金	6,382,950
投資有価証券	227,232	別途積立金	4,050,000
長期貸付金	4,095	繰越利益剰余金	2,332,950
前払年金費用	86,120	評価・換算差額等	4,460,609
繰延税金資産	34,545	その他有価証券評価差額金	69,877
その他	8,144	土地再評価差額金	4,390,731
貸倒引当金	△ 1,600	純資産合計	11,468,559
資産合計	16,726,547	負債・純資産合計	16,726,547

損益計算書

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,789,762
売上原価		7,068,792
売上総利益		1,720,969
販売費及び一般管理費		632,956
営業利益		1,088,013
営業外収益		
受取利息	1,834	
受取配当金	5,071	
受取賃貸料	20,302	
その他	13,163	40,372
営業外費用		
固定資産廃却損	11,648	
その他	17,326	28,975
経常利益		1,099,409
税引前当期純利益		1,099,409
法人税、住民税及び事業税	343,148	
法人税等調整額	380	343,528
当期純利益		755,880

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	1,752,973	5,927,973	6,427,973
当期変動額								
剰余金の配当						△ 175,904	△ 175,904	△ 175,904
当期純利益						755,880	755,880	755,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	579,976	579,976	579,976
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	2,332,950	6,507,950	7,007,950

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	115,864	4,390,731	4,506,596	10,934,570
当期変動額				
剰余金の配当				△ 175,904
当期純利益				755,880
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 45,987		△ 45,987	△ 45,987
当期変動額合計	△ 45,987	—	△ 45,987	533,989
当期末残高	69,877	4,390,731	4,460,609	11,468,559

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

(中津製造所のたな卸資産の評価基準及び評価方法)

当社中津製造所では、従来総合原価計算を採用し、製品、仕掛品及び原材料について総平均法及び貯蔵品について先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度から、本社製造所と同様の、個々の製品及び仕掛品の工数を把握する原価計算システムの整備が完了し、運用を開始しました。

このため、当事業年度より個別原価計算を採用し、製品及び仕掛品について個別法、原材料及び貯蔵品について移動平均法による原価法を採用することとしました。

この変更は、中津製造所と本社製造所の原価計算を統一し、原価の算定及び各たな卸資産の評価をより適正に行なうこと等を目的にしております。

この会計方針を過去の事業年度における原価計算に遡及適用し、将来にわたる影響額を算定することはシステム上困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、当該変更は当事業年度から将来にわたり適用しています。

なお、この変更が当事業年度の計算書類等に与える影響は軽微です。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物は定額法であります。

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,121,695千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 4,562,124千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年(2002年)3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2,567,205千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
売上高 6,049,556千円
 - 営業取引以外の取引による取引高
受取利息 1,800千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株
2. 剰余金の配当
 - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,904	18.06	2018年 3月31日	2018年 7月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,912	38.80	2019年 3月31日	2019年 7月1日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、前払年金費用等であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	81,602	81,602	—
② 受取手形及び売掛金	1,545,233	1,545,233	—
③ 未収入金	171,061	171,061	—
④ 預け金	3,946,648	3,946,648	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	226,632	226,632	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(1,954,486)	(1,954,486)	—
⑦ 未払金	(535,301)	(535,301)	—
⑧ 設備関係債務	(388,259)	(388,259)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金、並びに ④ 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに ⑧ 設備関係債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額600千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金 株式会社 (注1)	被所有 直接100%	当社製品の 製造販売 資金の預託	油井管継手の 製造販売等(注2)	6,049,556	売掛金	615,475
				資金の預入 利息の受取(注3)	3,207,099 1,800	預け金	3,946,648

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2019年4月1日において日本製鉄株式会社に社名を変更しております。

(注2) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注3) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と日本製鉄株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	日鉄住金 ファイナンス 株式会社(注1)	—	資金の調達	売掛債権の譲渡	40,268	売掛金	28,760
				手形の譲渡	368,679	未収入金	105,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2019年4月1日において日鉄ファイナンス株式会社に社名を変更しております。

(注2) 当社の売掛債権に関し、日鉄ファイナンス株式会社との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,177 円 47 銭

1株当たり当期純利益 77 円 60 銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。